



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場取引所 東名

上場会社名 ダイナパック株式会社
コード番号 3947 URL <http://www.dynapac-gr.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉山喜久雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 草野 雅夫

TEL 052-971-2651

四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	10,353	△3.3	△105	—	57	—	32	—
27年12月期第1四半期	10,709	△1.9	△190	—	△94	—	△54	—

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △108百万円 (—%) 27年12月期第1四半期 483百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	0.65	0.65
27年12月期第1四半期	△1.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	58,285	—	34,746	—	—	59.5
27年12月期	59,987	—	35,250	—	—	58.7

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 34,692百万円 27年12月期 35,196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,800	1.0	200	31.2	300	△7.4	200	△47.4	4.05
通期	47,500	2.5	800	26.0	1,000	12.1	710	1.2	14.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報 (注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期1Q	51,612,959 株	27年12月期	51,612,959 株
28年12月期1Q	2,219,702 株	27年12月期	2,219,174 株
28年12月期1Q	49,393,653 株	27年12月期1Q	49,400,071 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては添付資料の2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、鉱工業生産が新興国経済の減速や在庫の積み上がりを背景として低調に推移し、個人消費も物価上昇率は低下しているものの、名目賃金の伸び悩み、冬物衣料の不振や株安の影響などから弱めの動きとなりました。企業収益の改善を背景として民間設備投資の回復が続きましたが、住宅着工戸数および自動車販売台数は力強さを欠いており、景気動向は緩慢なものとなりました。1月には日本銀行が「マイナス金利付き量的・質的緩和」の導入を決定しました。

段ボールの消費動向は、天候不順の影響はあったものの、1-3月累計(速報値)は前年比102%と概ね安定して推移しました。

このような環境下当社グループは、製販一体となって段ボール、印刷紙器、軟包装材および紙製緩衝材など主力製品の品質、サービスの向上に努めるとともに、トータル・パッケージング・ソリューション・プロバイダーとしての競争力強化に努めてまいりました。段ボールの販売数量は、食料品をはじめ通販・宅配、医薬品などの分野を中心にケースは前年を上回りましたが、シートは伸び悩み、全体として前年比微減となりました。生産面においては、歩留りや生産性向上など工場運営の合理化と設備メンテナンスの強化に努め、営業面では提案営業の推進と受注採算の改善に注力しました。このような収益改善活動の一定の成果に加えエネルギー価格の低下も寄与したため、収益は昨年を上回る結果となりました。

また、多様化する顧客ニーズに応える提案力強化と新しい市場開拓に取り組むため、デジタルオンデマンド印刷機を導入し3月に稼働いたしました。海外においては、ベトナム市場の旺盛な需要を着実に取り込むため、設備増強を前倒しで進める計画に着手しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は103億53百万円(前年同期比96.7%)、営業損失1億5百万円(前年同期は営業損失1億90百万円)、経常利益57百万円(前年同期は経常損失94百万円)および親会社株主に帰属する四半期純利益32百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失54百万円)となりました。

セグメントの業績の状況は次のとおりであります。

① 包装材関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は109億37百万円(前年同期比97.1%)、セグメント損失(営業損失)は63百万円(前年同期はセグメント損失1億33百万円)となりました。

② 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は96百万円(前年同期比88.7%)、セグメント利益(営業利益)は78百万円(前年同期比222.8%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ17億1百万円減少し582億85百万円となりました。これは、主に前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金などの売上債権が減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ11億98百万円減少し235億38百万円となりました。これは、主に短期借入金を返済したことおよび仕入債務が減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ5億3百万円減少し347億46百万円となりました。これは、主に配当金の支払いなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の日本経済は、雇用・所得環境の改善や企業収益が堅調な水準を維持することから、個人消費の増加と設備投資の回復継続が見込まれます。海外経済の減速に伴い輸出は伸び悩むものの、2017年4月に予定される消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が顕在化すれば、年後半から高めの成長になることも予想されます。

このような環境下、当社グループは生産量を確保するとともに生産面の合理化および収益視点の販売強化策に注力してまいります。

なお、平成28年2月5日の決算発表時に公表しました連結業績予想は修正しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）および事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,079,917	1,037,851
受取手形及び売掛金	14,076,122	12,147,994
商品及び製品	642,586	719,120
仕掛品	248,715	206,922
原材料及び貯蔵品	1,160,303	1,199,496
繰延税金資産	149,727	186,788
その他	301,450	341,454
貸倒引当金	△38,488	△29,094
流動資産合計	17,620,334	15,810,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,328,089	16,264,764
減価償却累計額	△9,617,619	△9,689,109
建物及び構築物（純額）	6,710,470	6,575,655
機械装置及び運搬具	25,197,528	25,670,622
減価償却累計額	△18,320,854	△18,544,278
機械装置及び運搬具（純額）	6,876,674	7,126,344
土地	7,573,929	7,574,645
その他	2,772,787	2,865,183
減価償却累計額	△2,195,367	△2,211,420
その他（純額）	577,420	653,763
有形固定資産合計	21,738,494	21,930,409
無形固定資産	575,115	543,497
投資その他の資産		
投資有価証券	19,040,092	19,020,045
繰延税金資産	49,816	45,316
その他	985,799	966,088
貸倒引当金	△22,329	△30,329
投資その他の資産合計	20,053,378	20,001,120
固定資産合計	42,366,988	42,475,027
資産合計	59,987,323	58,285,561

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,644,567	10,818,277
短期借入金	2,299,874	2,116,058
1年内返済予定の長期借入金	425,000	425,000
未払法人税等	131,112	76,834
賞与引当金	167,316	447,018
その他	3,190,391	2,924,572
流動負債合計	17,858,262	16,807,760
固定負債		
長期借入金	800,000	693,750
繰延税金負債	3,786,248	3,639,061
退職給付に係る負債	1,912,398	1,912,708
その他	379,986	485,304
固定負債合計	6,878,634	6,730,825
負債合計	24,736,896	23,538,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	8,692,035	8,328,950
自己株式	△982,797	△982,941
株主資本合計	28,695,918	28,332,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,503,271	6,547,120
為替換算調整勘定	283,168	92,648
退職給付に係る調整累計額	△286,041	△279,594
その他の包括利益累計額合計	6,500,397	6,360,173
新株予約権	28,922	28,922
非支配株主持分	25,188	25,191
純資産合計	35,250,426	34,746,975
負債純資産合計	59,987,323	58,285,561

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	10,709,880	10,353,313
売上原価	9,195,032	8,728,519
売上総利益	1,514,847	1,624,794
販売費及び一般管理費	1,705,825	1,729,856
営業損失(△)	△190,977	△105,062
営業外収益		
受取利息	2,248	1,245
受取配当金	103,593	137,635
雑収入	30,429	61,922
営業外収益合計	136,271	200,803
営業外費用		
支払利息	7,946	6,071
為替差損	7,907	13,255
雑損失	23,524	19,163
営業外費用合計	39,378	38,490
経常利益又は経常損失(△)	△94,084	57,250
特別利益		
固定資産売却益	—	154
特別利益合計	—	154
特別損失		
固定資産売却損	143	—
固定資産除却損	740	6,512
特別損失合計	883	6,512
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△94,968	50,892
法人税、住民税及び事業税	52,522	86,581
法人税等調整額	△93,091	△68,170
法人税等合計	△40,569	18,410
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△54,399	32,482
非支配株主に帰属する四半期純利益	34	417
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△54,433	32,065

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△54,399	32,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	564,272	43,434
為替換算調整勘定	△30,101	△190,520
退職給付に係る調整額	3,250	6,447
その他の包括利益合計	537,421	△140,638
四半期包括利益	483,022	△108,156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	482,403	△108,158
非支配株主に係る四半期包括利益	618	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成30年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が2,200千円、繰延税金負債が191,746千円および法人税等調整額が37,642千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が151,903千円増加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	包装材関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	10,613,050	96,829	10,709,880	—	10,709,880
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	646,162	12,026	658,189	△658,189	—
計	11,259,212	108,856	11,368,069	△658,189	10,709,880
セグメント利益又は損失 (△)	△133,777	35,285	△98,491	△92,486	△190,977

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△92,486千円には、主に事業セグメント間取引消去2,573千円、報告セグメント間取引消去42千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△99,991千円および未実現利益消去8,164千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	包装材関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	10,265,924	87,388	10,353,313	—	10,353,313
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	671,736	9,180	680,916	△680,916	—
計	10,937,660	96,568	11,034,229	△680,916	10,353,313
セグメント利益又は損失 (△)	△63,029	78,615	15,586	△120,648	△105,062

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△120,648千円には、主に事業セグメント間取引消去1,891千円、報告セグメント間取引消去1,187千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△130,096千円および未実現利益消去8,779千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。